

答弁者 市長、教育長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 佐々木市長は、就任して2年が経過した。1期目の任期4年間で折り返したことになるが、これまでの市政運営を振り返っての所感を伺う。特に反省すべき点はあるか。
- (2) 2年間にわたる市政運営を経て、本市の最大の市政課題を何だと捉え、その対応策をどのように考えているか。
- (3) 市長選挙時に掲げた公約の三本柱「4年間で雇用1,000人創出」「4年間で農林水産業の生産額倍増」「本市への大学誘致」の進捗状況はどうか。また、県立高田高等学校への新学科創設は進展しているのか。
- (4) 本市は市制施行70周年を迎えたが、記念事業の内容はどうか。また、今後の持続可能なまちづくりに向け、必要な施策展開をどのように考えているか。
- (5) 東日本大震災の記憶の風化がささやかれているが、4月に開幕する大阪・関西万博で、復興の歩みを世界に発信する意気込みについて伺う。また、災害への備えを末長く後世に伝承していくためにも、大震災の被災自治体と連携しながら世界遺産登録を目指すことも検討すべきと思うがどうか。

2 広域連携について

- (1) 人口減少などの市政課題への対応策として、近隣自治体と広域連携を更に進めていくことが必要と思う。これまでの取組状況と今後の課題をどのように捉えているか。

(2) 広域連携を進めていく上で、まずは地元である気仙 2 市 1 町の首長が緊密なつながりを持ち、「気仙はひとつ」の考えを住民に広めていくことが必要と思うがどうか。

(3) 市民に効率的な行政サービスを維持するためにも、今後は県境を越えた行政事務や共同処理事業などを検討していく考えはないか。

3 市内経済への活性化策について

(1) 最近の物価高騰による市民の経済的な負担増をはじめ、商工業者の経営難への対応策をどのように考えているか。

(2) これまでに何度かプレミアム付商品券を発行してきたが、その効果をどのように分析しているか。また、商品券の販売実績や利用率はどうか。

(3) 市内経済を安定させ、産業振興を図るためにも、地産地消を基本に据えながら経済を循環させる施策展開が必要と思うがどうか。

(4) 市民の経済的な負担軽減を図るため、減税策を検討すべきではないか。例えば、固定資産税を軽減する一方で、その分の財源確保策として、ふるさと納税事業を更に積極展開していくといった考えはないか。

答弁者 市長、教育長

1 部活動及び市内スポーツ少年団等の活動について

(1) 令和元年10月に「陸前高田市における部活動の方針」を策定しているが、部活動の地域移行は方針に見合った内容であるか。

(2) 部活動の地域移行に伴い、指導者や親の負担が増えると考えられるが、部活動に対する市の支援をどのように考えているのか。また、部活動数が減少したことにより、こどもたちの選択肢が減っている中で、その受け皿となっている各スポーツ少年団やクラブ活動に対しての支援をどのように考えているのか。

2 消防団の組織運営について

(1) 全国的にも団員減少が進み、新入団員の募集は急務であり、団員の報酬改善等、懸命に加入促進の働き掛けをしているが、一方で団員の新規加入が進まず、現職団員の在籍年数が長くなっている。そういった現状が本市でも見られる中で、長期に渡り消防団活動を支えている団員に対する処遇の改善などは考えているのか。

(2) 本市では、団員の減少に加え、震災によるコミュニティの変化のほか、様々な事情によって、居住地外の消防団に所属している団員も多く存在しているが、将来的に部単位を含め、消防団の統廃合や再編成をどう考えているのか。

(3) 消防団組織維持のため、基本団員のほか、特定の活動のみに参加する機能別消防団員が消防団活動を補完する役割として期待されている。本市における現状はどうか。

3 若年層の自殺予防について

- (1) 国内では令和4年514人、令和5年513人の小中高生が自ら命を絶っている(警察庁調べ)。本市では、若年層の自殺者等は把握しているのか。
- (2) 昨今は、SNS等での誹謗中傷をはじめとする、以前とは少し違った原因での希死念慮の高まりと、決行までの時間が短いという非常に衝動的な事例も見られる。そういったことに対しての、注意喚起や予防の対策はどのように考えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 陸前高田市の次期まち・ひと・しごと総合戦略について

- (1) 今年4月より展開されるべきであろうところの陸前高田市次期まち・ひと・しごと総合戦略の策定は、どのような状況か。
- (2) 10年間展開してきた総合戦略について、事業展開を検証しつつ、抜本的改定を持って新しい戦略を展開すべきと考えるが、どうか。
- (3) 本市における脱炭素の実現についての取組は、本市次期総合戦略の中でどのような位置付けとなるか。
- (4) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略は、最終年度の3月となっている。新たな人口ビジョンの策定についても、次期総合戦略の中に位置付けしつつ、現状の人口動向を踏まえた将来人口推計が必要と考えるが、どうか。

2 確かな学力を育む教育の推進について

- (1) こどもたちの学力について、国語、算数・数学とも学年が進むにつれて正答率が低下しており、特に算数・数学において、大きな落ち込みとなっている。学年が進むにつれて全国平均に比べて大きく落ち込む原因をどのように考えるか。
- (2) 学力検査結果において、中学校3年生の学力が大きく落ち込んでいる。中学校就学時のこどもたちの基礎学力の向上は、こどもたちの将来の可能性を開くという意味において、教育上の急務と考えるがどうか。

答弁者 市長

1 子育て支援事業について

- (1) 令和5年4月、こども基本法の施行と同時に、同法の理念を掲げるこども家庭庁が発足した。同庁発足後初めての策定となる陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第3期）に、その理念はどのように反映されているか。
- (2) 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第3期）の策定にあたって行われた、子育て世帯を対象としたアンケート調査によると、育児休業を取得していない方が一定数いる。この結果についてどう考えているか。
- (3) 全国的に教育現場において、「クラスの荒れ」が問題になっている。要因の一つとして愛着に問題を持つと思われるこどもが増えていることが挙げられているようだ。本市の状況はどうか。また、その原因と対策をどう考えているか。

2 脱炭素先行地域の取組について

- (1) 脱炭素先行地域の取組が本市及び市民にもたらすものは何か。
- (2) 脱炭素先行地域の取組には被災跡地の営農強化型太陽光発電がある。太陽光発電パネルの設置においては、各地で景観のトラブルが報じられているが、景観条例を持ち、景観審議会を置く本市として、今計画をどのように進めようと考えているか。
- (3) 今計画の事業は、事業実施主体である共同提案者がそれぞれ進めていくと思うが、計画期間終了後はそれぞれが自立して事業継続できる見込みはあるか。市が継続して取り組むものは何か。

- (4) 脱炭素先行地域の取組における陸前高田しみんエネルギー株式会社の役割は大きいと感じる。本市におけるしみんエネルギーの位置付けをどのように考えているか。

福田利喜 議員
(創生会)

答弁者 市長

1 目指している陸前高田市の姿について

- (1) まちづくり総合計画ではまちの将来像を「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」とし、基本理念、そして8つの基本目標を掲げているが、具体的にどのようなまちの形を目指して政策を進めているのか。
- (2) 目指すべきまちの姿実現のため、新年度特に重点とする政策・施策は何か。また、具体的なアクションは何か。
- (3) 1月に行われた二十歳のつどいで公表されたアンケートでは、将来陸前高田市に戻ってきたいかとの問いに対して約20%の人が戻ってきたいと回答されていたが、この人たちの希望に叶うための施策はどのように考えているか。

2 土地区画整理事業地内の土地の利活用について

- (1) 震災復興事業の大きな柱として実行された土地区画整理事業のうち、かさ上げ地の利活用の状況はどうか。また、今後の見通しと行政としての計画はどうか。
- (2) 令和5年度決算において固定資産税の現年度分滞納額が1,000万円増えたが、その多くは経年による被災土地への減免措置の終了によるものが多いと判断しているが、どのように分析されているか。

3 交流人口の拡大と観光行政について

- (1) 高校生等の教育旅行事業などにより、本市を訪れる方々が多くなっているが、実態についてどのように分析しているか。また、ニュース等では連日インバウンドによる外国人の旅行客が増えているとの報道があるが、本市への入り込み状況

はどうか。

- (2) 観光客の集客のための本市単独での施策には、宿泊施設、コンテンツなど一定の限界があると思うが、市ではどのように分析され、その対応策についてどのように実行されているか。
- (3) 玉山金山も有望な観光素材であり「みちのくGOLD浪漫－黄金の国ジパング、産金はじめりの地をたどる－」として日本遺産に登録されており、ホームページ等での展開がされているが、具体的な施設整備、イベントの開催についての計画はどうか。金の高騰によりこのコンテンツは大きなインパクトを持つと思うが時期を逃がさない取組が必要と考えるがどうか。

大坪涼子 議員
(日本共産党)

答弁者 市長、教育長

1 新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザ感染の防止対策について

- (1) 昨年末から年始、そして現在、新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザの感染が大船渡保健所管内及び市内において異常な事態だと思う。県内の中でも感染率が高く、高齢者施設や学校等でクラスターも発生しているようだ。切迫している現在の事態をどのように認識しているのか。
- (2) 有効な対策としての新型コロナウイルスワクチンの本市の接種率は低い状況のようだ。接種率について、どのように捉えているのか。また、今後の対策として、ワクチン接種費用の自己負担軽減によって、接種率を引き上げる考えはどうか。
- (3) 東日本大震災の教訓からも市民の命を守ることが自治体の最大の任務だと思う。市民の命を守るために、正確なデータによる感染状況の市民への情報発信を強化することが最大の感染防止策と考える。感染状況、クラスター発生状況、入院患者の状況、コロナ患者の死者数など、科学的で正確なデータに基づく情報発信について、市の考えはどうか。

2 ごみ処理等の生活環境と協働のまちづくりについて

- (1) 本市は、令和元年度スタートの「まちづくり総合計画」において「ごみの減量と資源の活用」を掲げ、SDGs 未来都市、脱炭素先行地域の選定も受けている。また、現在、平成23年度以来14年ぶりに一般廃棄物処理基本計画を策定しようとしている。ごみ減量と資源活用のための具体的方針はどうか。
- (2) これまでの一般廃棄物処理計画では、「行政が行うべき率先行動計画」を掲げ、「リサイクル学習会やごみの減量化に関する学習会に市職員を積極的に活用し、あらゆる年代や職域において総合的な環境教育の導入」など具体的に示されてい

たが、今回の基本計画素案には、そうした行政側の積極的な姿勢が弱いように感じる。協働のまちづくりの視点で、行政側から各地の定例会や集まりに参加して、学習・交流活動を進めるべきであり、基本計画にも盛り込むべきと思うが、市の考えはどうか。

伊 勢 純 議員
(日本共産党)

答弁者 市長

1 命を守る暖かい住宅リフォームについて

- (1) 今冬は寒さが長期に及び、高齢者が寒い部屋や風呂で亡くなる件数が多いようだ。緊急事態というべき状況だと思う。市内の状況はどうか。
- (2) 世界保健機関の住まいと健康に関するガイドラインは、健康寿命と住環境が密接な関係にあることを示していると思う。本市は、健康寿命に果たす住環境の意義をどのように捉えているか。
- (3) 本市は、住宅リフォーム助成に積極的に取り組んでいる。また、陸前高田しみんエネルギー株式会社は、簡易な断熱リフォームの周知を行い、省エネルギー化と冷暖房の効果を大きくする取組を進めている。今後、本市の住宅リフォームの方向性として、建築・エネルギー・命という3つの柱を明確にして市民や事業者への浸透を図ることが重要と思うが、本市の考えはどうか。
- (4) 住環境が特に高齢者の命と健康に重大な影響を与えることから、市としての積極的な支援が望まれる。近年の気候変動による寒さと暑さは、過去と同列ではない。冬季は保温のための暖房器具、そして夏季は冷房器具の導入や活用を図るため、経済面と知識面で積極的に本市は市民への支援を行うべきと思うがどうか。

2 収入増額と働きやすさの推進について

- (1) 現在、市民の収入増額を後押しする制度として、どのような制度があるか。
- (2) 市内事業者の収入や従業員の給料増額のための各種制度は、決して広く知られている状況ではない。以前より、国や県の制度は市内での周知が困難で課題となっている。本市は、どのような対策を行っていくのか。

- (3) 本市は、民間企業の退職金制度である中小企業退職金共済制度への支援を積極的に行っている。この制度は従業員だけが対象である。その点で本市の特徴の一つである多くの起業者や、既存の事業主への新たな退職金支援策を検討すべきではないかと思うが、本市の考えはどうか。
- (4) 令和4年4月から全国の中小企業は、労働施策総合推進法によりパワハラ防止対策が義務化されている。市内で就業する人たちの中には、この法律を知らず、また、事業所の対策が実現していないところがあるようだ。本市で就業し定住を続けていくためには、働きやすさの改善を進めることが重要と思う。本市はどのように取り組むのか。
- (5) 市内就業の持続的な発展には、収入の増額と働きやすさの改善が急務の課題と思う。現在の社会情勢からは、全国どこでも企業誘致は容易ではなく、企業誘致による市内就業の課題を改善しようという本市の主たる方向性は見直しが必要と思うがどうか。

3 水産業の所得向上策と調査研究体制について

- (1) 気候変動や景気後退の影響の下、新年度における本市水産業の所得向上策は、どのようなものか。
- (2) 水産業における貝毒などの対策として、大学や研究機関への分析依頼を具体化すべきと思う。海水試料や貝などを調査・研究用に提供する体制を確立することが必要と思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 部活動の地域移行について

- (1) 本市における部活動の地域移行の見通しはどうか。
- (2) 部活動地域移行の実施により保護者にかかる負担をどのように分析しているか。
- (3) 地域移行により新たな部活動を新設できる可能性もあるが、対応方針はどうか。
- (4) 少子化の進行に伴い、競技参加のために市外の部活動や地域クラブとの合同チーム結成が必要となる可能性がある。また、指導者の確保などの課題もあることから、部活動の地域移行にあたっては、市単独ではなく広域連携も視野に入れる必要があると考えるが、対応方針はどうか。

2 大学誘致について

- (1) 市長任期の折り返しを迎えたが、公約の一つである大学誘致について、公約達成に向けた手応えをどのように感じているか。
- (2) 内閣府地方創生推進室が作成した「地方公共団体向け大学等サテライトキャンパス設置の推進に向けたポイント集」では、大学誘致の4つのステップが示されている。本市の取組は、これらのステップと比較してどのような状況にあると認識しているか。
- (3) 大学誘致を実現した自治体では、土地・建物の提供、設備投資の支援、設置後の運営費補助などが行われている例がある。本市では、誘致に応じた大学に対し、どのような支援を検討しているのか。

答弁者 市長

1 誰一人取り残さないまちづくりについて

- (1) ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくりの現状と課題は何か。
- (2) 町内会の少子高齢者化が進み、人とのつながりの希薄化を感じる。支え合いの中心を担う地域コミュニティの現状と課題をどのように捉えているのか。

2 空き家問題について

- (1) 「高田暮舎」の空き家バンクの活動状況と実績はどうか。
- (2) 空き家バンク登録を前提に、家財道具の整理やリフォームの補助をしている自治体もある。本市も取り組んだこともあったが、短期間であったため実績が上がらなかったようだ。更なる支援の必要を感じるが、市ではどのように考えているのか。

3 市制施行 70 周年について

- (1) 市制施行 70 周年を祝う考えはないのか。また、あるとすればどのような企画を考えているのか。
- (2) 本市出身や関わりのある画家、写真家、音楽家等の作品展示や発表会、障がいがある方とない方とが一緒に参加するイベントを企画してはどうか。

4 本市出身スポーツ選手の応援について

- (1) ロサンゼルス・ドジャースへ入団した本市の宝である佐々木朗希選手を、市民

を挙げて応援していく考えはどうか。

答弁者 市長

1 公共業務・公共工事と雇用対策について

- (1) 毎年度の公共業務及び公共工事は、地方における地域経済と雇用問題において非常に大きな位置を占めている。その契約は地方自治法において、一般競争入札、指名競争入札、随意契約等となっているが、本市の場合、一般競争入札が主流になっているようだ。自治体業務は最小の経費に努力しつつも、公共的側面もあると思う。本市の入札及び契約についての考え方はどうか。
- (2) 昨今の物価高騰、資材燃油高騰の経済情勢や、最低賃金引上げや人手不足などの雇用情勢から、公共工事等における設計労務単価の引上げ等が望まれる。市の具体的な考えはどうか。また、地元雇用対策として、設計労務単価の引上げとその履行についての対応はどうか。
- (3) 会計年度任用職員などの非正規職員や包括業務委託社員が増え、行政事務執行の重要な役割を担っていると思う。賃金及び勤務条件はどのような基準になっているのか。改善の考えはどうか。

2 農林水産業の振興と市長の選挙公約について

- (1) 9月議会の一般質問において、市長は、「農林水産業生産額倍増」の選挙公約に関わって、「サーモン養殖事業が順調に推移すれば公約達成の見込み」と述べている。市内一般の漁業における「生産額倍増」についてはどのような考えなのか。
- (2) 雇用創出や企業誘致においては、「他の自治体との競合」、「相手企業の企業戦略」の情報なので、「交渉途中の経過の公表」は困難と答えていますが、こうした課題の進め方の問題としては、行政組織、担当部署として進めるというより、市長単独で進めていく考えなのか。

木村 聡 議員
(とうほく未来創生)

答弁者 市長、教育長

1 大学生とのまちづくりの方向性について

- (1) 全国には学生によるまちづくりの事例が多数あり、陸前高田市においても多くの学生を受け入れてきた経緯がある。本市における「学生によるまちづくり」はどのような特徴・強みがあると認識しているのか。
- (2) 大学生が地域に訪れることによる、大学生にとっての価値、地域にとっての価値とは何か。
- (3) これまでも陸前高田市においては、大学側が学生を送り出したり、NPOが受け入れをしたり、大学生が多様な形で訪れていた。今後行政が関わることの更なる独自性をどのように捉えているのか。

2 児童公園の整備について

- (1) 地域における公園の意味をどのように捉えているのか。
- (2) 子育て世代といっても様々な方々がいる。実際に、子育てのどの段階にあって、どのような方々からどのような要望を受けて、公園整備の検討が始まっているのか。真に捉えるべきニーズは何か。
- (3) 屋内の遊び場の整備、多世代利用の想定、新設又は既存の公園の整備など、公園整備についてどのような方針を持っているのか。

3 パートナiership・ファミリーシップ制度について

- (1) パートナiership・ファミリーシップ制度が導入されて一年が経つ。本市及び、

生活圏を共にし同時期に導入した大船渡市での申請状況はどうか。

- (2) 制度の理解と認知を促進し、全ての方にとって過ごしやすい地域にしていくため、今後市としてはどのような動きをしていく予定か。